

公共施設等総合管理計画【第1期アクションプラン】

2014年4月
総務大臣通知・策定要請

2060年までの40年間に総延べ床面積を約2割圧縮
コスト面では約54億7千万円の削減

2017年3月策定

第1期アクションプラン:2021年度～2030年度

2021年8月原案
2022年1月決定

施設名	面積 m ²	機能	建物	備考
市民体育館	1175	移転を検討	廃止を検討	計画期間内に、 関係団体と協議を行い、 施設の方向性について 明らかにする
クロスパルこが	7242	維持	複合化を検討	
米多比児童館	433	移転を検討	廃止を検討	
あすなろ教室	66	移転を検討	廃止を検討	
市民活動センター	45	移転を検討	廃止を検討	
千鳥苑	1546	移転を検討	廃止を検討	

公共施設等総合管理計画【第1期アクションプラン】

2014年4月
総務大臣通知・策定要請

2060年までの40年間に総延べ床面積を約2割圧縮
コスト面では約54億7千万円の削減

2017年3月策定

第1期アクションプラン:2021年度～2030年度

2021年8月原案

2022年1月決定

施設名	面積 m ²	機能	建物	備考
市民体育館				
クロスハ				
米多比児童館				
あすなろ教				
市民活動			廃止を検討	
千鳥苑	1546	移転を検討	廃止を検討	2022年度に築45年

3.46%

計画期間内に、
関係団体と協議を行い、
施設の方向性について
明らかにする

千鳥苑等の「廃止・移転」

田辺市長の答弁

(2月25日の本会議)

「廃止」を検討する施設を
挙げたのであり、「廃止」
を決定した事実はない

千鳥苑等の「廃止・移転」

田辺市長の発言

- ①明日なくなる、来年なくなるというわけではない
- ②数年で結論を得て、10年後には次の段階に動けるように早め早めで提示した

「コロナ禍の自治体計画」

大森彌さんの指摘

(東京大学名誉教授)

国による行政計画の策定要請の増加が自治体行政の総合性を阻害する一因となっていることは否定しがたい

「コロナ禍の自治体計画」

今井照さんの指摘

(地方自治総合研究所主任研究員)

- 総合性・計画性が損なわれるか、逆に形式的・実利的に（国が要請するままに）机上で策定することになる
- できるだけ手を抜き、地域社会や市民生活の切実性に応じた政策を最優先

令和2年度第1回
公共施設マネジメント本部会議
要点筆記

2020年8月8日

千鳥苑

- ⑤機能は公共施設として維持すると、中村市長は公言している。
- ⑥大広間、娯楽の施設があるか。

「移転・廃止」とした
理由は確認できない

○協議内容

(1) 対象施設について

個別施設の対象については提案通りでよい。

(2) 各施設について

市民体育館

- ①
- ②
- ③
- ④

クロスバル古賀

① R4まで指定管理期間なのでR3には指定管理先に今後継続するのかどうかを説明しなければならないため、結論を早く出さなければならない。

②

千鳥苑

- ①
- ②
- ③
- ④

⑤機能は公共施設として維持すると、中村市長は公言している。

⑥大広間、娯楽の施設があるか。

公共施設等総合管理計画策定の指針

2014年4月22日

議会や住民との
情報共有

まちづくりの在り方に関わるものであることから、総合管理計画の策定段階においても、議会や住民への十分な情報提供等を行いつつ策定することが望ましい

公共施設マネジメント推進審議会の答申

2021年8月19日

あす
なる

不登校の児童生徒が通うことを考慮し、安全・安心に配慮して検討すること

市 民
体育館

市街地に立地していること、利用者が多いことから、機能の移転・建物の廃止については利用者や関係団体に十分配慮して検討すること

千鳥苑

グラウンドや介護予防施設など様々な施設を併設しているため、機能の移転については、利用者や関係団体に十分配慮しながら検討すること

結核療養所3施設

1938年・昭和13年

24年間

結核療養所

福岡東病院に統合

1962年・昭和37年

16年間

福岡東病院

千鳥苑 竣工

1978年・昭和53年

43年間
の蓄積

千鳥苑

社会福祉センター

「移転・廃止」案

2021年・令和3年



お菓子、軽食

いま満開の
河津桜



お風呂
150円

マッサージ
チェア



大広間

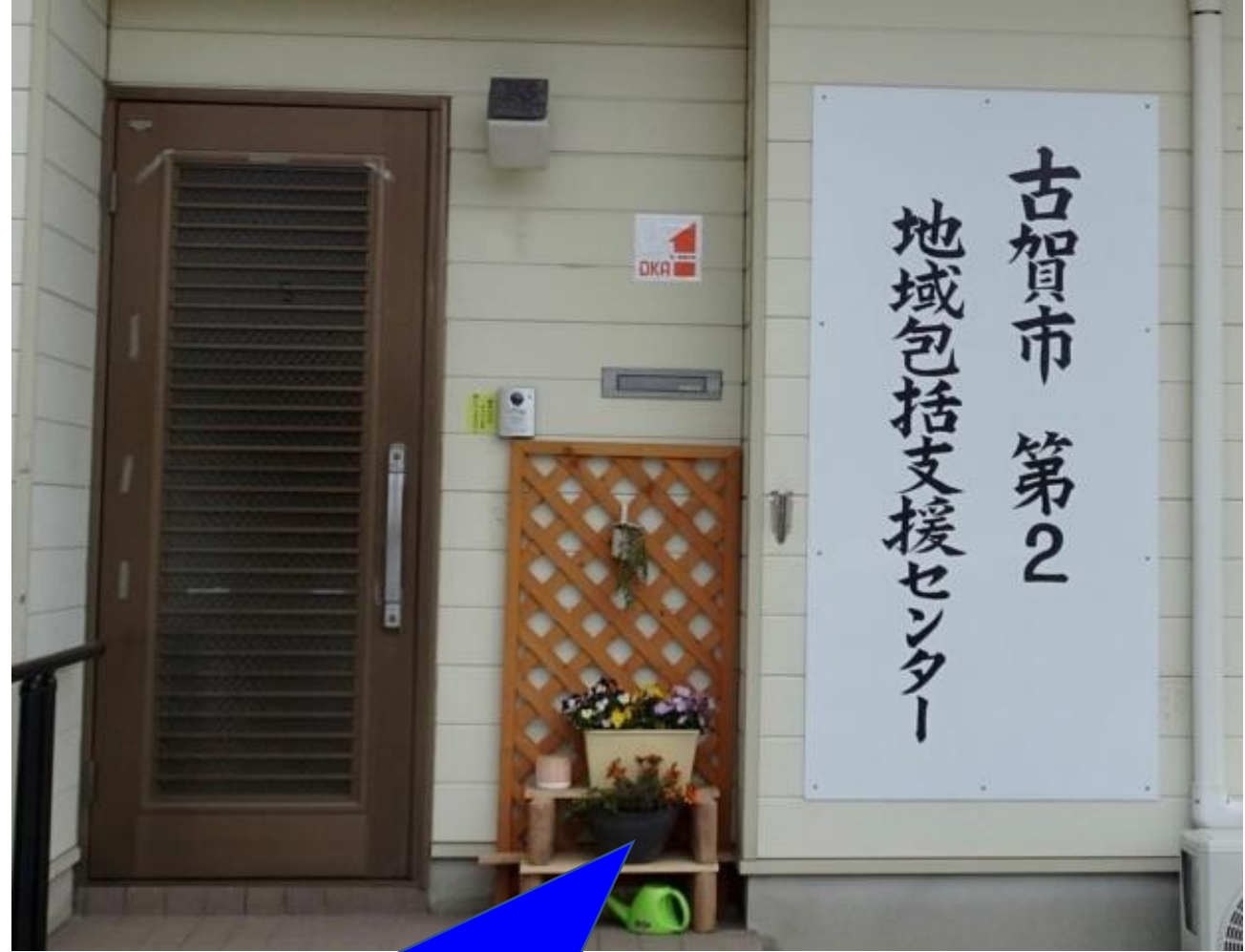


食事コーナー

将棋・囲碁



じゃんじゃん



第2包括支援センター

公共施設総合管理計画に係るQ & A

2018年2月

更新費用や財
源見込を試算
するとほとん
どの施設を廃
止しなければ
ならない

- 財源見込はあくまで試算であり、収支は均衡している必要はない
- 施設の廃止による更新費だけで解決を図る必要はなく、維持管理費の削減や人件費の削減など行政改革の推進により、公共施設等の更新費用に充てる財源を拡大する等の対応を想定し、計画を策定することも考えられる